

## セッションⅠ「ヒュームとスミス」（スコットランド啓蒙思想研究）

世話人 篠原 久（関西学院大学名誉教授）

報告者 林 直樹（尾道市立大学）

討論者 村松茂美（熊本学園大学）

### セッション趣旨

ヒュームとスミスを中心とした「スコットランド啓蒙思想」の（起源・継承・影響関係をも含む）多面的研究が本セッションのテーマであり、これまでの大会では、プーフエンドルフの政治思想、ヒュームの懐疑主義、スミスの法学講義等の報告がなされてきた。今回は「スコットランド啓蒙」（その制度的枠組み）の「起源」に連なるイングランドとの「合邦」（具体的には「諸合邦」問題）をとりあげ、「合邦期」の研究に取り組んでおられる二人の研究者による報告と討論にしばる形でのセッションを行った。

### 林直樹氏による報告

（タイトル「デフォー「ブリテン諸連合史」考——1604年・1670年・1706年」）

1707年5月にイングランド＝スコットランドの合邦（単一の君主と議会を擁する合同）が成立してからまもなくの1709年、デフォーはイングランド政権によって派遣されたエージェントとしての経験をも踏まえて『大ブリテン合邦史』を書き上げた。議事録と関連資料に先立つ本論四論説冒頭の第一論説「ブリテン諸連合史」は、他の三論説がいずれも1707年合邦の同時代史ないし直接の前史を扱っているのに対し、古代から筆を起こして1670年の合邦交渉にいたるまでの未完に終わったブリテン連合プロジェクトの長大な歴史を綴っていることから、ひととき異彩を放っている。この論説のためにデフォーが参照したと思われる主要な歴史文献は以下の通りである。

ジョージ・ブキャナン『スコットランド史』（ラテン語版1583年、英訳版1690年）。

ラフィエル・ポリンシェッド『イングランド・スコットランド・アイルランド年代史』（1577年初版、1587年第二版）。

トマス・クレイグ『ブリテン諸王国合邦論』（ラテン語草稿1605年、引用は行なわれず）。

フランシス・ベイコン『ヘンリ7世治世史』（1622年）。

ウィリアム・プリン『ジョン王、ヘンリ3世、エドワード1世治下の裁判権と教会権力をめぐるイングランド古来国制』（1672年）。

ジョージ・マッケンジ（デフォーはマッケンジ草稿をあげるが所在不明。出所としてはジョン・スポッツウッド『スコットランド教会ならびに国家の歴史』のほうを挙げるべき）。

ジェイムズ・ティレル『聖俗イングランド史』第3巻（1704年）。

18世紀末の「ダニエル・デフォー伝」の著者ジョージ・チャーマーズは「仮に『クルソー』が私たちを楽しませなかったとしても、本書[『大ブリテン合邦史』]を出版したこと

のみをもって彼の名は心に留められていたはずである」とまで述べている。本書は、政権のエージェントとして文筆をもって合邦促進のプロパガンダを展開すべき立場にあった人物が、自らスコットランドの要人たちと接触する中で、あるいは自ら北方の街路を歩き回る中で直接に知悉した「スコットランドの文脈」に、あくまで合邦自体を是とする主張の核心を堅持してのことではあるものの、できるかぎり配慮しようとした姿勢の産物であった。

### 村松茂美氏による質問

1 氏は『デフォーとイングランド啓蒙』という研究書をすでに公刊しているが、イングランド啓蒙との関係でデフォーを理解することと、合邦問題との関係でデフォーを理解することと、どのような関係にあるのか。またそこで描かれるデフォーはどのように相違するのか。

2 今回の報告は、デフォー研究が目的であるのか、あるいは「ブリテン史」を理解するためにデフォーを素材として利用しているのか。

3 副題の「1604年、1670年、1706年」について。

(1) 「1604年」に関して。主要な人物のひとりとしてベイコンがとりあげられているが、ベイコンは合邦の問題とアイルランド植民の問題をセットとして考えていたのではないか。また、ほぼ同じ時期にアイルランド論を著わしたデーヴィスとどのような関係にあったのか。

(2) 「1604年」と「1706年」に関連しては、当時かなりの論考があらわれている。

「1670年」について当時どのような論考が存在するのか。「1670年」の合邦問題を、ローダーデイルの専制政治確立をカモフラージュする「隠れ蓑」と解釈する見解も存在する。

4 デフォーの「合邦史」の特徴は、同じ合邦派ではあるがスコットランド人のジョン・クラークの『合邦史』と比較することによってより明確になるのではないか。

5 合邦と啓蒙の関係について、あるいは啓蒙の「中身」について。

19世紀のスコットランドの保守派は、18世紀啓蒙期のスコットランドに関して、その文化と社会がイングランド化した時代であったと嘆いたが (Collin Kidd, 'Sentiment, race and revival: Scottish identities in the aftermath of Enlightenment' in Broockliss and Eastwood (eds.), *A Union of Multiple Identities: The British Isles, c.1750-c.1850*, Manchester, 1997)、保守派のその理解はある程度正しいのではないか。たとえば、ジョン・クラークの英語習得の重要性の強調にみられるように。

6 1707年の合邦がスコットランドに課した問題に関する文献は膨大に存在するが、イングランドにはどのような作用を及ぼし、どのような問題を提起したのか。

## 林直樹氏によるリプライ

1について：イングランド啓蒙とは何かを考える場合、少なくともスコットランド啓蒙やアイルランド啓蒙との相互作用を考える必要がある。今後はそのような複眼的アプローチを意識しつつ「ブリテン啓蒙」の一環としてイングランド啓蒙を位置づけたい。「啓蒙の世紀」へと向かう二つの異文化の直接的交差点としての「合邦問題」を追求していくことは、啓蒙研究のさらなる深化に資すると考える。デフォー研究もこのアプローチに沿うかたちで引き続き行っていく。

2について：デフォーはきわめて多作な思想家であり、彼の著作を通じてブリテンの多様な側面にアプローチすることができる。その意味で、デフォー研究とはブリテン史研究であり、広義においては後者に前者を含めることもできると考える。ただし、対象の拡散を防ぐため、あくまで「思想史」研究に焦点を絞ることを意識したい。

3の(1)について：ベイコンのアイルランド論 (*Certain Considerations Touching the Plantation in Ireland*, 1609 等) については、最新の校訂版全集 *The Oxford Francis Bacon* の未完の第3巻に収録される予定である。同君連合直後の合邦条約交渉におけるベイコンの多大な貢献は十分にうかがい知れるところである。同君連合直後のベイコンの経験がのちのアイルランド植民論に引き継がれていったとしても、何ら不思議はない。アイルランド植民論が過剰人口対策を論じているとすれば、「カルヴィン裁判」の弁護人として帰化を勝ち取ったベイコンの経験とどう連続しているか（していないか）を、同時代の文脈に即して綿密に考究してみる必要がある。書簡のやり取りも残るベイコンとデーヴィス (*John Davies, 1569-1626*) の思想的共通性と差異の解明については、今後の加田とさせていきたい。

3の(2)について：1670年の合邦交渉をめぐる論考ないし史料については、まず *The Lauderdale papers* の第2巻 (1667-73年分) を手がかりとして参照すべきであると考えられる。同時代人ジョージ・マッケンジの諸著作は歴史的要素を多分に含んでいるため、そこから得られた知見を適宜利用することも考えられる。史料面については今後さらに検討を重ねていきたい。またローダーデイルの専制志向（と受け取られたもの）については、1670年の交渉におけるスコットランド側委員が残したメモが上記マッケンジの手で保存され、19世紀に入ってようやく出版されているが、これなどにも、同交渉における首席委員だった彼の独断専行ぶりが他委員とのあいだに軋轢を生み、内部崩壊を来したとの証言が見られる。交渉を理由に彼が宮廷へしきりに足を運ぶさまを野心の「隠れ蓑」と見る向きは、その意味では史料的裏付けを持つ。上記の史料精査と併せて、さらに考究していくべき点である。

4について：ご指摘の通りであると考えられる。報告者はペニクックのクラーク（2代目准男爵）の *Memoirs* (1892年) には目を通してはいるが、比較的近年公刊された彼の *History of the Scotland and England* (1993年) を併せ読み、デフォーの見解と比較する必要は確かにある。なお、デフォーはこの2代目クラークとまずロンドンで会い、合邦条約審議がス

スコットランド議会で始まる 1706 年に彼の地所を訪ね、彼の父であり熱心な農業改良家だった初代准男爵と親しく意見を交わすなどしたようである。

5について：報告者は 2 代目クラークの子息が英語習得のためにイートン校に入学していた事実を、討論者からのご教示で知った。『スウィフト伝』の著者としても知られる俳優シェリダンを「英語教師」としてスコットランド社会が呼び寄せた事実はよく知られている。

18 世紀スコットランドは確かに多くの面で「イングランド化」し、合邦以前に色濃く残っていた文化や制度の多くを喪失した時代であった、と言うことはできるであろう。ただ、過去をそのまま保存することは、合邦後のスコットランドに限らず、いかなる社会においても至難の業である。この問題は、そもそも「イングランド化」とは何であったのか、その定義をふまえて慎重に検討する必要があるかと考える。

6について：イングランドが得た経済的利益について言えば、市場統合によって内需が拡大した点が挙げられうるであろう。これはすでにデフォーが 1706 年のパンフレット等で強調していた点である。ニューコメンが発明した蒸気機関をワットが改良したという、産業革命を象徴する出来事も、合邦後の両国の人的交流促進の結果だったとも言えるであろう。

フロアからの発言としては、合邦後のイングランドの利益に関して『国富論』第 1 編第 11 章余論でのスミスの見解（イングランドに提供されるスコットランド産牛の肉価格の引き下げ）の紹介（星野彰男氏）、『大ブリテン合邦史』出版の意図・読者層に関する第 2 代アーガイル公爵の影響関係の有無の指摘（田中秀夫氏）がなされた。

当日の出席者は約 20 名であった。

（文責 篠原 久）